

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局長 村山 誠 殿

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業(令和 8 年度)に係る
公募内容等の条件を満たす旨の意思表示について

当社／当団体／当法人は、令和 8 年 1 月 8 日付け公示された貴省が公募する標記「中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業(令和 8 年度)」のうち、「〇〇中国帰国者・支援交流センター分」について応募したいので、その旨を表示します。

また、当社／当団体／当法人は、下記記載の事項について相違ないことを申し添えます。

なお、この意思表示に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合に、履行途中にあるか否かを問わず当社／当団体／当法人に対する一切の契約が解除され、損害賠償金等を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

併せて、事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

記

- 1 当社／当団体／当法人は、予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しません。
- 2 当社／当団体／当法人は、予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しません。
- 3 当社／当団体／当法人は、厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けておりません。
- 4 当社／当団体／当法人は、別添（写）のとおり、令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「B」、「C」又は「D」の等級に格付され、〇〇地域の競争参加資格を有しています。
- 5 当社／当団体／当法人は、資格審査申請書等に虚偽の事実を記載していません。
- 6 当社／当団体／当法人は、経営状況、信用度は極度に悪化していません。
また、貴省の必要性から、労働者名簿、賃金台帳、本事業を受託した際に予定している外注先の情報・業務内容等の提出を求められた場合には、速やかに提出します。
- 7 当社／当団体／当法人は、直近 2 年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近 2 保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がありません。
- 8 当社／当団体／当法人は、暴力団等に該当しないことについて、別紙様式 2 のとおり誓約します。
- 9 当社／当団体／当法人は、次に掲げるすべての事項に該当するものです。なお、本公示における法令等に違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 193 条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とします。
ア 公募意思表示時において、過去 5 年間に、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）又は

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号。第 3 章第 4 節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けたもののうち、公募意思表示時までには是正を完了しているものを除く。）。

イ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。

また、令和 7 年 6 月 1 日現在の「障害者の雇用状況に関する報告」については、別添のとおりです。

ウ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。

エ 公募内容等の条件を満たす旨の意思表示に係る書類提出時において、過去 3 年間に厚生労働省所管法令違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、当該事業遂行に支障を来すと判断される者でないこと。

10 当社／当団体／当法人は、入札書提出時において、過去 2 年間に厚生労働省職業安定局が所管する委託事業で以下のアからエのいずれかに該当し、当該委託業務の遂行に支障を来すと判断されたものではありません。

ア 契約書に基づき、受託者の責において、委託事業の全部若しくは一部の停止、又は契約の解除を受けたこと

イ 契約書に基づき、委託者による監査を受け、業務実施に係る指導を受けたにもかかわらず、期日までに改善をしなかったこと

ウ 契約書に基づき、委託者から委託事業実施状況報告書を求められたにも関わらず、期日までに回答をしない又は回答が不十分など誠実に対応しなかったこと

エ 契約書に基づく検査の結果、受託者の責において、業務の未履行のために不合格となったこと

11 当社／当団体／当法人は、事業の全てを実施します。

12 当社／当団体／当法人は、特殊な技術、設備等の条件や仕様に基づく要件等を満たしています。

(担当者)

所属部署：

氏 名：

TEL/FAX：

E-mail：